

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

中間選挙が近付くなか、共和党は第二弾の税制改革を検討

【要旨】

- ◇ 米国では、略 30 年ぶりの包括的な税制改革法が昨年 12 月に成立し今年から実施されているが、共和党はそれに続く第二弾の税制改革法案（税制改革 2.0）を検討している。税制改革 2.0 は、下院歳入委員会で 9 月 13 日に可決され、今後、下院本会議で審議される予定である。
- ◇ 下院共和党が検討している税制改革 2.0 は 3 つの法案から成る。具体的には、①「時限措置となっている所得税減税（パススルー所得への課税改革を含む）の恒久化」、②「退職貯蓄口座の改革、ユニバーサル・セービング・アカウントの創設」、③「開業コストの早期償却」である。
- ◇ 昨年 12 月の税制改革法案と異なり、税制改革 2.0 の可決には上院で 60 票が必要とみられており、成立のハードルは高い。ハードルが高いなか共和党が税制改革 2.0 に取り組んでいる狙いは、税制への有権者の関心を再度高め、昨年 12 月に成立させた税制改革に対する支持を拡大することとみられる。
- ◇ 足元の米国景気は好調であり、税制改革が想定通り景気の押し上げに寄与しているとみられるが、税制改革に対する世論調査結果をみると「支持しない」との回答割合が「支持する」よりも高い状態が続いている。即ち、「好調な景気」それ自体は与党共和党の支持率の押し上げ要因ではあるものの、「好調な景気」への共和党の貢献が十分に認識されず割り引かれていると捉えられる。
- ◇ より足元に目を転じると、税制改革に対する世論調査結果に幾分改善の兆しがある。また、ミシガン大学消費者センチメント指数（9 月速報値）の内訳である「経済政策の信頼度」は、通商政策への懸念が多く示されたようだが、（金融危機への対応が評価された）2009 年 5 月以来の高水準へ上昇した。「税制改革の恩恵の浸透」や「税制改革 2.0 への着手」が、税制改革に対する見方を漸く好転させ始めているのかどうか、中間選挙が近付くなか、今後の推移が注目される。

共和党は、第二弾の税制改革法案（税制改革 2.0）を検討

米国では、略 30 年ぶりの包括的な税制改革法が昨年 12 月に成立し今年から実施されているが、共和党はそれに続く第二弾の税制改革法案（税制改革 2.0）を検討している^(注 1)。税制改革 2.0 は、下院歳入委員会で 9 月 13 日に可決され、今後、下院本会議で審議される予定である。

(注 1) 昨年 12 月に成立した税制改革法については、2017 年 12 月 22 日付 Weekly「略 30 年ぶりの包括的な税制改革法案が成立」を参照されたい。

税制改革 2.0 では、2025 年までとなっている所得税減税の恒久化を目指す

下院共和党が検討している税制改革 2.0 は 3 つの法案から成る。具体的には、①「時限措置となっている所得税減税（パススルー所得への課税改革を含む）の恒久化」、②「退職貯蓄口座の改革、ユニバーサル・セービング・アカウントの創設」、③「開業コストの早期償却」である。

上記①について、昨年 12 月に成立した税制改革法は、上院（定数 100）において通常の 60 票ではなく過半数の 50 票での可決を可能とするために財政調整法を活用したことで、財政面からの制約を受ける形となった。即ち、法人税率引き下げは恒久措置となった一方、所得税については変更（税率引き下げ・各種控除制限等）の多くが 2025 年までの時限措置となった^(注 2)。税制改革 2.0 では、所得税の変更を 2026 年以降も続けて恒久措置とする。

上記②は、退職時に貯蓄不足の人が多い状況を踏まえ、減税で所得が増えるなか、個人に必要な貯蓄を促すものである^(注 3)。

上記③は、米国のイノベーション力が低下しているとの課題認識の下、イノベーションへの貢献が大きい所謂スタートアップ企業等を支援するものである。下院共和党が言及している Bloomberg の国別イノベーション・ランキングをみると、2018 年版（2018 年 1 月発表）で米国は 11 位と 2017 年（9 位）から後退し、6 年ぶりにトップ 10 から外れた^(注 4)。

(注 2) 財政面の制約は、具体的には、向こう 10 年間の連邦政府歳入の下振れを 1.5 兆ドル以内に抑え、且つ財政赤字が拡大する期間を向こう 10 年間に限ることであった。合同税制調査会によれば、所得税の変更を 2026 年以降も続けて恒久措置にすると、向こう 10 年間（～2028 年）の連邦政府歳入を更に 6,309 億ドル下振れさせる。

(注 3) 下院共和党は「労働年齢人口の略半分が、退職後に快適に暮らす貯蓄がない」との調査結果に言及している。

(注 4) 国別イノベーション・ランキング 2018 年版のトップ 10 は、1 位：韓国、2 位：スウェーデン、3 位：シンガポール、4 位：ドイツ、5 位：スイス、6 位：日本、7 位：フィンランド、8 位：デンマーク、9 位：フランス、10 位：イスラエルとなっている。

税制改革 2.0 の可決には上院で 60 票が必要であり、法案成立のハードルは高い

昨年 12 月の税制改革法案と異なり、税制改革 2.0 の可決には上院で 60 票が必要とみられており、成立のハードルは高い。現在の上院の議席数は共和党が 51、民主党が 49 であり、民主党議員は全員反対する可能性が高いためである。昨年 12 月の税制改革法案の採決も、民

主党議員が全員反対し、賛成 51：反対 49 であった。

議会での採決が来年となれば、11 月の中間選挙の結果を受けた新議会での取り扱いとなる^(注 5)。下院は共和党が現在多数を占めているが、中間選挙で民主党が多数を占めた場合には、法案成立は一層困難になるだろう。仮に、共和党が上院で 60 議席を確保し下院でも過半数を維持すれば、法案成立の可能性は高まるが、現時点で共和党がそこまでの議席を獲得することは見込みづらい。

(注 5) 中間選挙については、2018 年 6 月 25 日付 Weekly 「11 月の中間選挙の行方」を参照されたい。

共和党は税制改革 2.0 に取り組むことで、昨年 12 月の税制改革への支持拡大を狙う

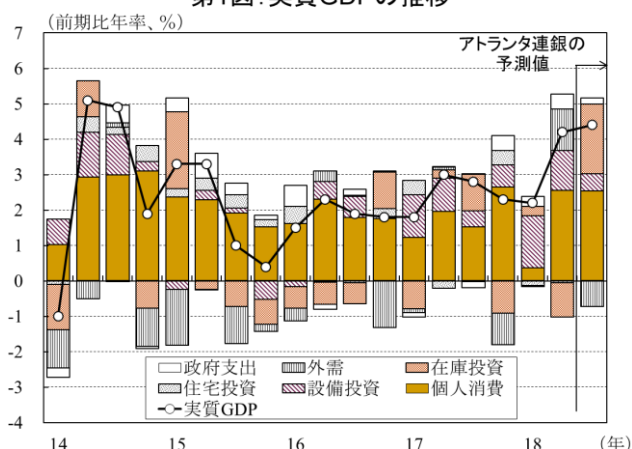
成立のハードルが高いなか共和党が税制改革 2.0 に取り組んでいる狙いは、中間選挙をにらんで税制への有権者の関心を再度高め、昨年 12 月に成立させた税制改革に対する支持を拡大することを通じ共和党への支持を広げることとみられる。

足元の米国景気は好調であり（第 1 図）^(注 6)、税制改革が想定通り景気の押し上げに寄与しているとみられるが、税制改革に対する世論調査結果をみると「支持しない」との回答割合が「支持する」よりも高い状態が続いている（第 2 図）^(注 7)。即ち、「好調な景気」それ自体は与党共和党の支持率の押し上げ要因ではあるものの、「好調な景気」への共和党の貢献が十分に認識されず割り引かれていると捉えられる。

(注 6) 実質 GDP 成長率は、直近 4-6 月期に前期比年率+4.2%と高成長を記録した後、足元の 7-9 月期も高成長が予想されている。

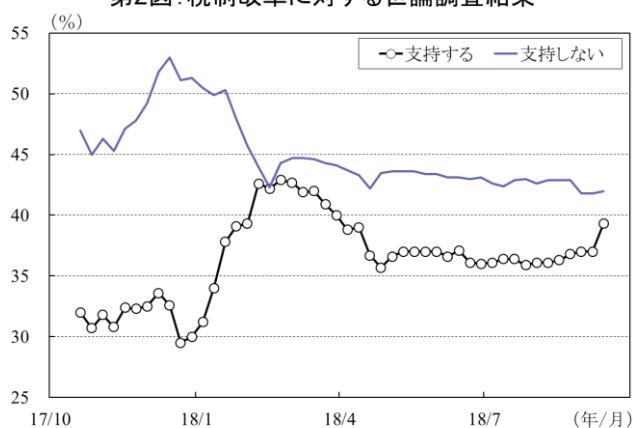
(注 7) Real Clear Politics による各種世論調査の平均値。

第1図: 実質GDPの推移



(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 税制改革に対する世論調査結果



(注) Real Clear Politicsによる各種世論調査の平均値。

(資料) Real Clear Politics資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

足元で、トランプ共和党政権の経済政策への評価は改善の兆しも

税制改革への支持が高まらない一因には、民主党の批判が功を奏し「大企業・富裕層重視の改革」と受け止められてしまったことが指摘できよう。共和党全国委員会 (RNC) からの

委託を受けて実施された最近の世論調査では、税制改革の恩恵が「大企業・富裕層に大きい」との回答割合は61%だった一方、「中間層に大きい」との回答割合は30%に止まったようだ(注8)。

確かに、家計の税率引き下げ幅を所得層別にみると、低所得層よりも高所得層の方が大きい(第1表)、共和党は法人税率引き下げ等を通じた中間層への間接的な恩恵も期待していたはずであり、伝え方次第でもう少し支持を拡大する余地はあるだろう。

このような情勢下、より足元に目を転じると、前掲第2図の通り、税制改革に対する世論調査結果に幾分改善の兆しがある。また、ミシガン大学消費者センチメント指数(9月速報値)の内訳である「経済政策の信頼度」は、通商政策への懸念が多く示されたようだが、(金融危機への対応が評価された)2009年5月以来の高水準へ上昇した(第3図)。「税制改革の恩恵の浸透」や「税制改革2.0への着手」が、税制改革に対する見方を漸く好転させ始めているのかどうか、中間選挙が近付くなか、今後の推移が注目される。

(注8) 当該世論調査の結果は、Bloomberg 報道を元に記載した。税制改革への支持が高まらない他の要因としては、包括的な税制改革であるため、実際の減税規模を把握するのが困難な点も指摘されている。源泉徴収額は今年から減少しているが、各種調整を経た最終的な減税額は、来年4月の今年分の納税時に把握する人が多いと言われている。

第1表: 昨年12月に成立した税制改革の家計への影響
(2018年、所得五分位階級別)

年間所得(ドル)	2018年の平均税率(%)	前年比、%ポイント	税額(前年比、ドル)	税引後所得(前年比、%)
0 ~ 25,000	3.7	▲ 0.4	▲ 60	0.4
25,000 ~ 48,600	7.6	▲ 1.1	▲ 380	1.2
48,600 ~ 86,100	12.4	▲ 1.4	▲ 930	1.6
86,100 ~ 149,400	15.8	▲ 1.6	▲ 1,810	1.9
149,400 ~	23.3	▲ 2.2	▲ 7,640	2.9
平均	18.1	▲ 1.8	▲ 1,610	2.2

(注)1. 連邦税のみ。州地方税は含まず。

2. 税制改革に盛り込まれた「個人への保険加入義務付けの廃止」の影響は考慮せず。

(資料) タックス・ポリシー・センター資料等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図: ミシガン大学消費者センチメント
(経済政策の信頼度)の推移



(注) 網掛け部分は景気後退局面。

(資料) ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2018年9月21日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by MUFG Bank, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "MUFG Bank") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by MUFG Bank. MUFG Bank hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While MUFG Bank believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, MUFG Bank makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that MUFG Bank may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and MUFG Bank is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.